



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日  
東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所  
 コード番号 9719 URL <http://www.scsk.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	336,654	2.2	34,602	2.6	36,291	0.5	32,488	14.2
2017年3月期	329,303	1.7	33,714	6.1	36,121	7.5	28,458	5.6

(注) 包括利益 2018年3月期 32,990百万円( 6.7%) 2017年3月期 30,923百万円( 57.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	312.95	312.80	18.2	10.5	10.3
2017年3月期	274.16	273.96	18.2	9.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 537百万円 2017年3月期 477百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	303,914	196,600	62.3	1,822.54
2017年3月期	389,537	173,674	42.8	1,607.74

(参考) 自己資本 2018年3月期 189,214百万円 2017年3月期 166,897百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	37,096	△35,394	△25,763	99,797
2017年3月期	37,161	△11,982	476	123,935

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	9,362	32.8	6.0
2018年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,883	30.4	5.5
2019年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		41.5	

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	0.9	15,000	13.0	15,000	5.1	10,000	△16.9	96.32
通 期	345,000	2.5	37,000	6.9	37,500	3.3	25,000	△23.1	240.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	104,181,803株	2017年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	2018年3月期	362,918株	2017年3月期	4,177,266株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	103,813,610株	2017年3月期	103,803,262株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	263,069	1.8	27,195	3.3	29,043	△6.4	31,960	28.5
2017年3月期	258,348	0.9	26,319	5.8	31,036	22.1	24,866	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	307.21	307.06
2017年3月期	239.04	238.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	293,694	175,118	59.6	1,682.63
2017年3月期	323,648	153,080	47.3	1,470.76

(参考) 自己資本 2018年3月期 175,060百万円 2017年3月期 153,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2018年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内外の需要環境を背景に、一般的に景気の回復傾向が継続していたものと判断しております。企業部門において、輸出の持ち直しや生産の緩やかな増加が続くなか、企業の収益並びに業況判断は改善を続けており、また、個人部門においても、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費が持ち直す等、景気の回復基調を示す経済指標が確認される状況でありました。

景気の先行きにつきましては、企業収益並びに雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が継続していくものと考えられます。ただし、中東・東アジア地域における地政学上のリスクをはじめとして、米国政権の政策運営や英国のEU離脱問題等、保護主義の台頭する世界の政治経済情勢における先行き不透明感を背景に、今後も企業経営における景気動向判断につきましては慎重さが必要であると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるビジネスモデル変革・デジタルトランスフォーメーション関連のIT投資需要が顕在化しており、また、働き方改革への取り組みや人手不足への対応等、顧客企業の生産性向上や効率化・省力化目的のIT投資を含むシステム更新投資需要が堅調であることから、総じてITサービスに対する需要は増加基調にあったものと考えられます。

具体的には、製造業企業において、本格的な普及期を迎えつつあるIoTへの対応や自動運転機能の実装他の高機能化および電装化が進む車載システム対応、さらには、高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等により、これまで安定的に推移してきたディールフローは下半期に入り増加傾向を強めておりました。

また、流通業・サービス業他のコンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化目的の戦略的なIT投資及びITサービス需要が拡大しております。

金融機関においては、一部の顧客企業のIT投資動向において大型案件の完了に伴う大きな投資需要反動減があるものの、銀行業・保険業を中心に、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等の新しいIT技術の活用や海外オペレーションやウェブサービスの高度化に向けた対応等、システム開発他のIT投資需要が堅調に推移しております。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、業務アプリケーション領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、製造業や流通業、通信業顧客向けシステム開発事業に加え、金融業顧客向けの保守運用・サービス事業等が堅調に推移し、前期比2.2%増の336,654百万円となりました。

営業利益は、上半期においては、金融業向けシステム開発事業が不冴えであり、また、サービス提供型ビジネス・新規戦略的事業の推進に向けての事業投資関連費用の増加による収益性の低下もあり、前年同期比減益となりましたが、下半期には収益性が回復し、通期においては増収に伴う利益増により前期比2.6%増の34,602百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前期比0.5%増の36,291百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期連結会計期間に㈱クオカードの株式譲渡にかかる特別利益を計上したこともあり、前期比14.2%増の32,488百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
製造システム	40,194	4,269	40,784	4,714	589	445
通信システム	26,758	5,308	27,313	5,548	555	239
流通システム	45,792	6,603	47,137	6,641	1,345	37
金融システム	70,543	7,369	69,630	7,137	△912	△231
ソリューション	23,754	1,440	25,731	1,658	1,976	217
ビジネスサービス	42,811	3,302	44,467	3,049	1,655	△253
プラットフォーム ソリューション	75,379	7,159	77,873	8,043	2,493	884
その他	4,068	538	3,716	378	△351	△159
調整額	—	△2,278	—	△2,569	—	△291
合 計	329,303	33,714	336,654	34,602	7,351	887

(製造システム)

自動車及び機械製造業向けシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前期比1.5%増の40,784百万円、セグメント利益は前期比10.4%増の4,714百万円となりました。

(通信システム)

大手通信キャリア向けシステム開発案件、保守運用・サービス案件等が堅調に推移し、売上高は前期比2.1%増の27,313百万円、セグメント利益は前期比4.5%増の5,548百万円となりました。

(流通システム)

デジタルマーケティング領域における顧客のIT投資意欲が堅調であり、売上高は前期比2.9%増の47,137百万円、セグメント利益は前期比0.6%増の6,641百万円となりました。

(金融システム)

期初より織り込み済みではあったものの銀行業向け大型案件の反動減の影響は大きく、売上高は前期比1.3%減の69,630百万円となりました。セグメント利益につきましては、減収による減益に加え、不採算案件等の影響もあり、前期比3.1%減の7,137百万円となりました。足元においては保険業向け等の一部の大型案件が立ち上がりを見せており、今後は堅調な事業動向になると期待しております。

(ソリューション)

ERP関連案件が好調に推移し、自社の知的財産ベースのサービス提供型事業も順調に立ち上がってきており、売上高は前期比8.3%増の25,731百万円、セグメント利益は、前期比15.1%増の1,658百万円となりました。

## (ビジネスサービス)

各種BPOサービスに対する需要は堅調であり、売上高は前期比3.9%増の44,467百万円となりましたが、事業強化を目的とした新ECシステムの開発やBPOサービスの提供を目的としたセンター開設に伴う事業投資及びマーケティング関連費用支出等の増加により、セグメント利益は前期比7.7%減の3,049百万円となりました。

## (プラットフォームソリューション)

製造業並びに通信業顧客向けITプロダクト販売が増加し、売上高は前期比3.3%増の77,873百万円、セグメント利益は前期比12.3%増の8,043百万円となりました。

## (その他)

プリペイドカード事業を含む売上高は、第3四半期連結会計期間において、「プリペイドカード」を構成していた㈱クオカードの全株式を譲渡したこともあり、前期比8.7%減の3,716百万円、セグメント利益は前期比29.7%減の378百万円となりました。なお、同社全株式の譲渡に伴い、「プリペイドカード」事業を連結の範囲から除外し、また、「プリペイドカード」事業について量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	127,051	38.6	128,387	38.1	1,336	1.1
保守運用・サービス	125,802	38.2	129,071	38.3	3,269	2.6
システム販売	73,147	22.2	76,247	22.6	3,100	4.2
プリペイドカード	3,302	1.0	2,948	0.9	△354	△10.7
合計	329,303	100.0	336,654	100.0	7,351	2.2

システム開発は、金融業顧客向けの大型開発案件の反動減の影響があったものの、製造業や流通業、通信業顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比1.1%増の128,387百万円となりました。

保守運用・サービスは、流通業や金融業顧客向け各種BPOサービスが堅調に推移したことに加え、ITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調ということもあり、売上高は前期比2.6%増の129,071百万円となりました。

システム販売は、製造業向けハードウェア・ソフトウェア販売案件並びに通信業顧客向けのネットワークIT機器販売案件等が堅調に推移し、売上高は前期比4.2%増の76,247百万円となりました。

プリペイドカードは、2017年12月1日付けにて㈱クオカードの全株式を譲渡したことにより、売上高は前期比10.7%減の2,948百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

前連結会計年度末に比べ85,623百万円(22.0%)減少し、303,914百万円となりました。

## (負債)

前連結会計年度末に比べ108,549百万円(50.3%)減少し、107,313百万円となりました。

## (純資産)

前連結会計年度末に比べ22,926百万円(13.2%)増加し、196,600百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24,137百万円減少し、99,797百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は37,096百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益43,489百万円、減価償却費10,013百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少1,753百万円、差入保証金の増加による資金の減少6,316百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,073百万円、投資有価証券売却損益10,801百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は35,394百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少10,042百万円、無形固定資産の取得による資金の減少3,865百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による資金の減少20,618百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は25,763百万円となりました。

主な増加要因は、社債の発行による資金の増加10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による資金の減少10,000百万円、社債の償還による資金の減少15,000百万円、2017年3月期期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円及び2018年3月期中間配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

## (4) 今後の見通し

新年度においては、内外の政治経済情勢の不透明感を背景に、今後の顧客企業のIT投資動向における不透明感を完全には払拭できない状況にあるとは考えておりますが、一方、新年度の事業動向としましては、昨年度下半期以降の製造業顧客の堅調なIT投資需要、また、金融業顧客向けシステム開発事業における案件の受注状況等に鑑み、昨年度に比べて事業動向は総じてしっかりとした状況にあると考えております。

当社グループは、2020年3月期を最終とする5年間の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージへの展開」の3つの基本戦略を積極的に推進しております。

次期においては、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、既存ビジネスと新規のサービス提供型ビジネスとの両輪にて収益成長を実現し、また、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力してまいります。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力の拡大に向けた各種経営施策に注力し、収益基盤をさらに拡充してまいります。

以上の見通し、方針に基づく2019年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
売上高	345,000百万円	(+2.5%)
営業利益	37,000百万円	(+6.9%)
経常利益	37,500百万円	(+3.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,000百万円	(△23.1%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

当期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が期初見通しを上回ったものの、連結子会社の株式譲渡にかかる特別利益の計上の主たる要因であることを踏まえ、1株当たり期末配当金は期初想定47円50銭といたします。なお、年間配当金につきましては、昨年12月に実施済みの中間配当金47円50銭とあわせまして、前期(2017年3月期)の1株当たり90円00銭から5円増額した期初想定1株当たり95円00銭といたします。

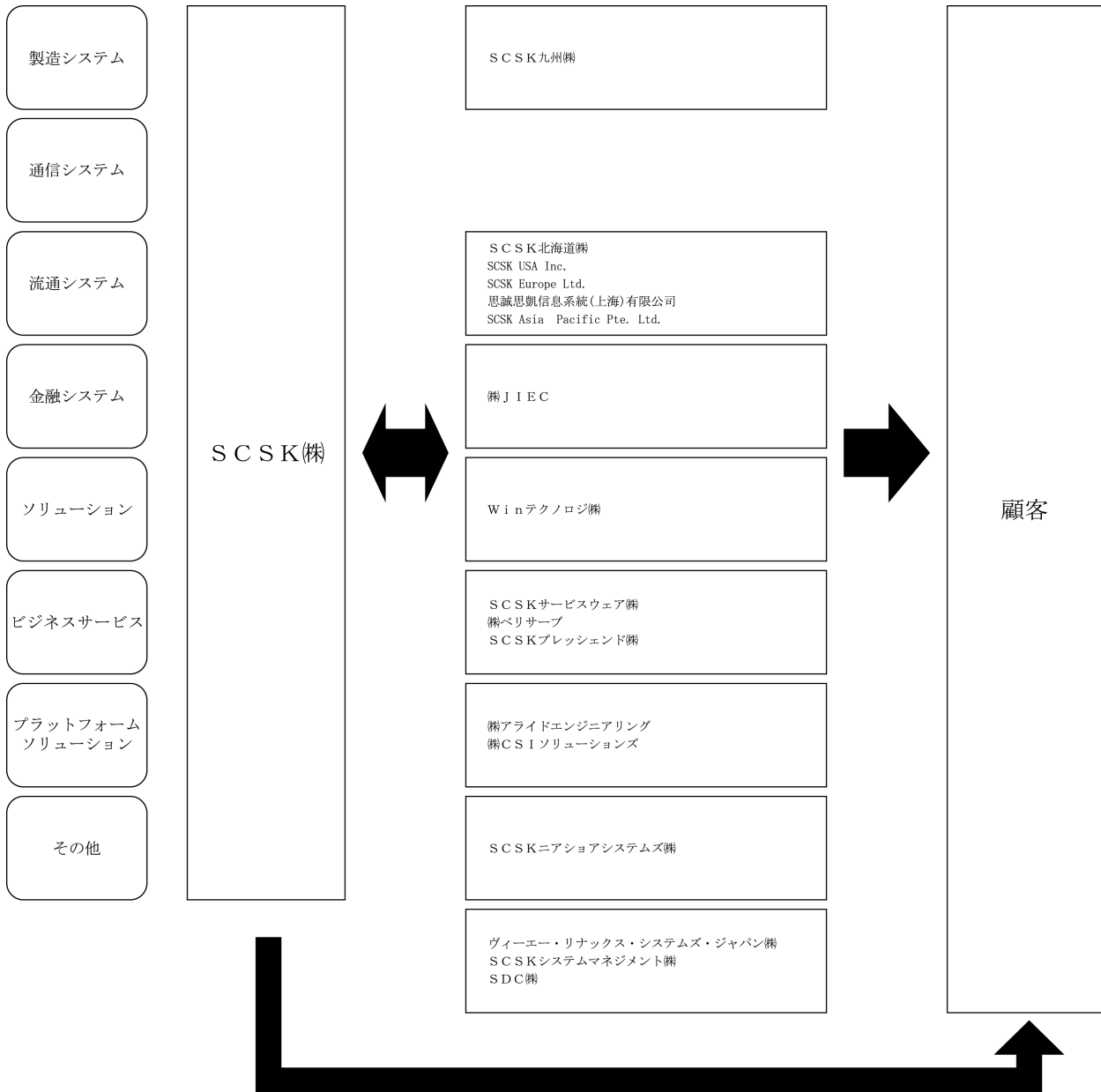
なお、次期(2019年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに今後想定される収益力の向上を勘案し、株主の皆様に対してより一層の利益還元を図るべく、年間配当金は7年連続の増配となる1株当たり5円増配の100円00銭(中間配当金50円00銭、期末配当金50円00銭)とする予定であります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社2社及び持分法適用非連結子会社1社より構成され、「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」「プラットフォームソリューション」「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



(注) 1 各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

2 上記の関係会社は主な連結子会社であります

<上場連結子会社>

(株)JIEC

(株)ベリサーブ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を掲げるとともに、この経営理念を実現するために、「人を大切にします。」「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。」「世界と未来を見つめ、成長し続けます。」という3つの約束を掲げております。この経営理念の下で、お客様の、そして社会の抱える様々な課題を、先進のITサービスと斬新なアイデアで解決すると共に、ITを通して新たな価値を生み出し、お客様と社会が求める未来を「共に創る」ことで、未来に向けて成長しつづけることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値のさらなる向上を目指すという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」及び「EPS」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、ITを活用する顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト等を受け、構造的な変化、すなわち、労働集約的な受託開発に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトが求められております。加えて、IoTやFinTech、AI、オムニチャネルといったデジタル化の流れを受け、お客様の投資も、従来の業務効率化を目的としたものから、最新の技術を活用した事業競争力強化やビジネス変革を目的としたものへ変化しております。

当社では、このような市場の変化を積極的な成長機会と捉え、お客様の戦略的ITパートナーとして、お客様とともに事業成長・企業価値向上を目指すべく、2015年4月に中期経営計画を策定し、以下の3つの基本戦略を推進しております。

##### ① サービス提供型ビジネスへのシフト

当社ならではのオリジナリティのある高付加価値サービスの創出や、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大により、市場における競争力を高めてまいります。

その中で、小売業や調剤薬局等流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービス等、当社がこれまで培ってきた技術や知的財産を活用することで既存のサービス拡大を図るとともに、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveのソリューションをUSiZEに組み合わせたSaaS型サービスを提供する等、サービス提供型ビジネスの推進・拡大を進めております。

また、スマートフォンやWebの普及により電話やメール、SNS等、複数チャネルからの問い合わせに対しても円滑なカスタマーサポートを実現する次世代コンタクトセンターの提供に加え、音声認識システムやAIの技術を組み合わせることによるさらなる付加価値の向上、並びに、AI領域をはじめとした専門領域に強みを持つパートナー企業との連携強化を継続して行うこと等により、先端技術を活用した新たなサービスの創出を目指してまいります。

これらの取り組みを通じ、将来の成長余力そのものを大きく拡大させ、中期経営計画の目指す高成長・高収益企業に向けた事業構造の転換を実現するべく、引き続き顧客ニーズに立脚したサービスの創出並びに提案活動の強化に継続して取り組んでまいります。

##### ② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフトウェア開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSW(ベーシックソフトウェア)と言われる、車載ソフトウェア開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を推進しております。

2014年11月以降、車載IT企業6社と車載システム事業に係る戦略的提携を通じて、それぞれの得意とする専門分野を持ち寄り、日本の完成車メーカー及びサプライヤーのECU※ソフトウェア開発を支援することで、車載ソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR(オートザー)関連事業を推進してまいりました。その成果の一環として、2015年10月よりAUTOSARに準拠した独自開発のリアルタイムOSを搭載した国産車載BSW「QINeS BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」及び周辺サービスの提供を開始し、現在は複数の部品メーカーからBSW関連受注を実現しております。

### ③グローバル展開第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートジャパニーズマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をITの側面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートジャパニーズマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。車載システム事業や大手金融機関のグローバル展開に対して柔軟な対応ができるよう、現地企業との提携等を継続的に検討・実施しております。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の業務基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策を着実に進めることに加え、お客様や株主の皆様とのさらなる信頼構築を目指し、当社全体の内部統制やリスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社では、「働きやすい、やりがいのある会社」を目指し、従来からの取り組みである「スマートワーク・チャレンジ」(残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組み)や「健康わくわくマイレージ」(社員に健康増進を奨励し、最終的な成果に応じてインセンティブを払う取り組み)に加え、「どこでもWORK」(自宅等での勤務を推進する「リモートワーク」を中心とした新しい働き方を目指す取り組み)等の当社独自の施策を通じ、働き方改革や健康経営を軸とした社内環境のさらなる整備を推進しております。

その他、仕事と育児・仕事と介護の両立支援や、社員一人ひとりのキャリア形成支援をサポートする制度の整備・拡充を継続的に進め、年齢や性別、障がいの有無や国籍等を問わず全ての社員が能力と特性を活かして働ける職場環境の実現を目指しております。

これらの取り組み及びその成果が評価され、日本経済新聞社「日経Smart Work大賞2018」にて人材活用力部門賞、及び一般社団法人日本テレワーク協会「第18回テレワーク推進賞」最高賞(会長賞)を受賞いたしました。加えて、経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」へ4年連続で選定される等、各方面からの評価をいただいております。

当社では、一人ひとりの社員がいきいきと働くことで生み出す付加価値が、お客様への新たな付加価値の提供に繋がり、その結果としての当社の好業績や成長は、ステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むとの考えに基づき、これらの施策を一層推進し、ステークホルダーの皆様と共に経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

※ Electronic Control Unit(自動車制御用コンピュータ)

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を担保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,363	16,456
受取手形及び売掛金	65,764	66,665
リース債権及びリース投資資産	378	396
営業投資有価証券	6,056	—
商品及び製品	6,779	5,137
仕掛品	341	900
原材料及び貯蔵品	50	49
繰延税金資産	7,602	7,556
預け金	98,171	83,340
差入保証金	45,359	—
その他	14,486	10,779
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	272,306	191,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,863	31,543
工具、器具及び備品（純額）	7,759	7,802
土地	19,821	19,821
リース資産（純額）	1,580	1,714
建設仮勘定	4,518	12,581
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	68,546	73,464
無形固定資産		
のれん	133	84
その他	11,691	9,472
無形固定資産合計	11,825	9,556
投資その他の資産		
投資有価証券	9,564	10,625
長期前払費用	1,220	1,202
退職給付に係る資産	13	—
敷金及び保証金	6,889	6,909
繰延税金資産	18,248	9,740
その他	1,046	1,294
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	36,857	29,652
固定資産合計	117,230	112,673
資産合計	389,537	303,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,362	20,013
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	988	975
未払法人税等	2,262	4,802
賞与引当金	6,418	5,651
役員賞与引当金	195	79
工事損失引当金	50	329
カード預り金	91,828	—
その他	25,814	23,712
流動負債合計	183,919	70,564
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	5,000	—
リース債務	1,667	2,183
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,359	1,468
資産除去債務	2,278	2,391
長期預り敷金保証金	532	603
その他	84	80
固定負債合計	31,943	36,748
負債合計	215,862	107,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,047	1,299
利益剰余金	151,722	168,363
自己株式	△8,425	△711
株主資本合計	167,497	190,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308	2,274
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	△73	△154
退職給付に係る調整累計額	△2,829	△3,004
その他の包括利益累計額合計	△599	△890
新株予約権	70	57
非支配株主持分	6,706	7,329
純資産合計	173,674	196,600
負債純資産合計	389,537	303,914

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	329,303	336,654
売上原価	247,548	253,098
売上総利益	81,754	83,555
販売費及び一般管理費	48,040	48,953
営業利益	33,714	34,602
営業外収益		
受取利息	68	91
受取配当金	67	66
持分法による投資利益	477	537
投資有価証券売却益	375	56
カード退蔵益	1,564	1,006
その他	176	313
営業外収益合計	2,729	2,071
営業外費用		
支払利息	162	126
投資有価証券売却損	—	1
社債発行費	48	48
その他	111	206
営業外費用合計	322	382
経常利益	36,121	36,291
特別利益		
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	671	10,756
特別利益合計	686	10,759
特別損失		
固定資産除却損	80	750
固定資産売却損	34	32
ソフトウェア一時償却額	—	1,231
減損損失	37	1,425
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	7	101
会員権売却損	0	—
会員権評価損	3	10
支払補償金	816	—
特別損失合計	980	3,561
税金等調整前当期純利益	35,827	43,489
法人税、住民税及び事業税	3,875	6,093
法人税等調整額	2,679	4,099
法人税等合計	6,554	10,192
当期純利益	29,273	33,296
非支配株主に帰属する当期純利益	814	807
親会社株主に帰属する当期純利益	28,458	32,488

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	29,273	33,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	△48
繰延ヘッジ損益	84	△0
為替換算調整勘定	△229	△98
退職給付に係る調整額	1,051	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	45
その他の包括利益合計	1,650	△305
包括利益	30,923	32,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,088	32,197
非支配株主に係る包括利益	835	793



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,054	131,886	△8,444	147,649
当期変動額					
剰余金の配当			△8,582		△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			28,458		28,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△6		27	20
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
持分法の適用範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	19,835	18	19,847
当期末残高	21,152	3,047	151,722	△8,425	167,497

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,556	△89	169	△3,866	△2,229	88	6,038	151,546
当期変動額								
剰余金の配当					—			△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益					—			28,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△0
自己株式の取得					—			△10
自己株式の処分					—			20
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—			2
持分法の適用範囲の変動					—			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752	84	△243	1,036	1,630	△18	668	2,279
当期変動額合計	752	84	△243	1,036	1,630	△18	668	22,127
当期末残高	2,308	△5	△73	△2,829	△599	70	6,706	173,674

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,047	151,722	△8,425	167,497
当期変動額					
剰余金の配当			△9,883		△9,883
親会社株主に帰属する当期純利益			32,488		32,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△5		20	15
自己株式の消却		△7,708		7,708	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,965	△5,965		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,747	16,640	7,714	22,607
当期末残高	21,152	1,299	168,363	△711	190,104

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,308	△5	△73	△2,829	△599	70	6,706	173,674
当期変動額								
剰余金の配当					—			△9,883
親会社株主に帰属する当期純利益					—			32,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			1
自己株式の取得					—			△22
自己株式の処分					—			15
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—			7
持分法の適用範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△0	△80	△175	△291	△12	622	319
当期変動額合計	△34	△0	△80	△175	△291	△12	622	22,926
当期末残高	2,274	△5	△154	△3,004	△890	57	7,329	196,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,827	43,489
減価償却費	8,972	10,013
のれん償却額	98	49
減損損失	37	1,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,805	△931
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	13
固定資産除却損	80	750
固定資産売却損益 (△は益)	19	29
ソフトウェア一時償却額	—	1,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,046	△10,801
持分法による投資損益 (△は益)	△477	△537
受取利息及び受取配当金	△135	△157
支払利息及び社債利息	162	126
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,964	2,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,441	△1,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△994	△513
差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,927	△6,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,689	△1,073
カード預り金の増減額 (△は減少)	8,039	1,790
その他	△240	663
小計	43,646	39,682
利息及び配当金の受取額	285	319
利息の支払額	△160	△142
支払補償金の支払額	△825	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,785	△2,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,161	37,096

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△7,876	△10,042
有形固定資産の売却による収入	1,278	16
無形固定資産の取得による支出	△6,725	△3,865
投資有価証券の取得による支出	△403	△892
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,263	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△20,618
短期貸付金の回収による収入	6	7
投資事業組合出資金の払戻による収入	126	85
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△281
敷金及び保証金の回収による収入	153	255
その他	△277	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,982	△35,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△10,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△778	△691
自己株式の取得による支出	△10	△22
自己株式の売却による収入	14	2
配当金の支払額	△8,582	△9,883
非支配株主への配当金の支払額	△166	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	△25,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,489	△24,137
現金及び現金同等物の期首残高	98,445	123,935
現金及び現金同等物の期末残高	123,935	99,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

S C S K九州(株)  
 S C S K北海道(株)  
 SCSK USA Inc.  
 SCSK Europe Ltd.  
 思誠思凱情報系統(上海)有限公司  
 SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.  
 (株)J I E C  
 W i nテクノロジー(株)  
 S C S Kサービスウェア(株)  
 (株)ベリサーブ  
 S C S Kプレッシュェンド(株)  
 (株)アライドエンジニアリング  
 (株)C S I ソリューションズ  
 S C S Kニアショアシステムズ(株)  
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)  
 S C S Kシステムマネジメント(株)  
 S D C(株)  
 他投資事業組合1社及び匿名組合1社

第3四半期連結会計期間より、(株)クオカードについては、保有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)S k e e d  
 (株)ベリサーブ沖縄テストセンター  
 東京グリーンシステムズ(株)

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)アルゴグラフィックス  
 (株)Asian Frontier

持分法を適用していない非連結子会社((株)S k e e d及び東京グリーンシステムズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、(株)Asian Frontierの株式を取得し、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、2017年1月1日から2017年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会及び代表取締役 社長執行役員は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該報告セグメント単位にて行っており、各報告セグメントの事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて設定される報告セグメントは「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」及び「プラットフォームソリューション」の7つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各報告セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「製造システム」：主に製造業界などのお客様に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM/CRM」をはじめ、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ② 「通信システム」：主に通信・エネルギー・メディア業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「CRM」「サービスシステム」など、様々なITソリューションの組み合わせによる最適なインテグレーションサービスを提供しております。
- ③ 「流通システム」：主に流通・商社・サービス・製薬業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECサイト」など、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。また、グローバル展開を目指すお客様に対しても、最適なITソリューションを提供し、海外事業展開を支援しております。
- ④ 「金融システム」：主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、お客様の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。
- ⑤ 「ソリューション」：自社開発のERP（統合基幹業務）パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、SalesforceなどのERP及びCRMを中心に、導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般をAMO（Application Management Outsourcing）サービスとして、お客様のビジネスの目的に合わせ最適な形で提供しております。また注力分野である「車載システム」など幅広いITソリューションを提供しております。
- ⑥ 「ビジネスサービス」：全国14拠点のコールセンター・コンタクトセンターを基点にした各種BPO業務、システムやセキュリティなどに対する第三者の立場からの検証業務、首都圏3拠点のフルフィルメントセンターを活用したECトータルアウトソーシングサービスなど、IT企業ならではのBPOサービスとして、人間系による業務とITを組み合わせたソリューションを提供しております。
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAEなど「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、お客様のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、お客様の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直しております。

また、第3四半期連結会計期間において、「プリペイドカード」を構成していた㈱クオカードの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	40,194	26,758	45,792	70,543	23,754	42,811	75,379
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,656	1,213	9,102	955	3,540	2,378	5,975
計	43,851	27,971	54,895	71,498	27,294	45,189	81,355
セグメント利益	4,269	5,308	6,603	7,369	1,440	3,302	7,159
セグメント資産	18,822	11,183	36,817	31,958	11,788	12,944	31,371
その他の項目							
減価償却費	1,459	617	1,575	1,057	903	388	853
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	101	4,216
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,875	944	2,863	3,821	2,090	746	1,435

	その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	4,068	329,303	—	329,303
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,007	29,828	△29,828	—
計	7,076	359,131	△29,828	329,303
セグメント利益	538	35,992	△2,278	33,714
セグメント資産	70,577	225,463	164,073	389,537
その他の項目				
減価償却費	253	7,110	1,861	8,972
持分法適用会社 への投資額	—	4,317	—	4,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	35	13,813	1,522	15,335

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,278百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額164,073百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,861百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,522百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリペイドカード事業を含んでおります。



当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	40,784	27,313	47,137	69,630	25,731	44,467	77,873
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,205	1,255	9,639	1,449	4,100	1,988	6,361
計	43,990	28,569	56,777	71,079	29,831	46,455	84,234
セグメント利益	4,714	5,548	6,641	7,137	1,658	3,049	8,043
セグメント資産	21,190	13,321	36,613	30,136	12,255	13,780	34,634
その他の項目							
減価償却費	1,495	560	1,479	2,918	1,544	464	904
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	104	4,630
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,369	2,446	4,192	2,065	1,940	597	1,279

	その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	3,716	336,654	—	336,654
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,008	31,009	△31,009	—
計	6,725	367,664	△31,009	336,654
セグメント利益	378	37,171	△2,569	34,602
セグメント資産	4,259	166,191	137,722	303,914
その他の項目				
減価償却費	174	9,541	1,703	11,245
持分法適用会社 への投資額	—	4,735	187	4,922
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30	14,922	665	15,588

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,569百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額137,722百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,703百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社施策に係る投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額665百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリペイドカード事業を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	37	37

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,425	1,425

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション
当期償却額	30	—	—	—	—	20	38
当期末残高	114	—	—	—	—	—	19

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	98
当期末残高	—	—	133

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション
当期償却額	30	—	—	—	—	—	19
当期末残高	84	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	49
当期末残高	—	—	84

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,607.74	1,822.54
1株当たり当期純利益	(円)	274.16	312.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	273.96	312.80

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	28,458	32,488
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	28,458	32,488
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,803,262	103,813,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	(百万円)	△3	—
(うち持分法適用関連会社が発行した 新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(△3)	(—)
普通株式増加数	(株)	63,042	51,745
(うち新株予約権)	(株)	(63,042)	(51,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。